

勧誘注意!

工事費カバーできないなどトラブル

東京都多摩地区の女性読者(60)は二〇二〇年十月、工事業者などという人物の訪問を受けました。「一九年の台風19号で屋根が壊れているかもしれない。点検して悪ければ保険で工事しましょう。保険の申請もこちらでやります」。女性は、修理を巡るトラブルの話を保険代理店から聞いていたので断りました。

二十三区内の別の女性読者(60)は二〇年十一月、「損保関係者」を名乗る人物から電話で

半数が70歳以上

「保険金が使える」と勧誘する住宅修理サービスの相談は増加傾向です。一九年度は二千六百八十四件と、二〇年度の百十一件から十年間で約十四倍に。二〇年度も四月八月に千四百四十五件あり、一九年度の同時期と比べ約一・七倍。相談者の半数を七十歳以上が占めました。こうした手口が横行する一因として、台風や地震など自然災害による住宅被害が、近年多いことが考えられます。

相談の中には、保険会社の判



私の一枚

新型コロナウイルスで多忙の都内の医療機関に、来院者のため、思わずたたずみ、見とれました。(東京都目黒区 青木 英輔)

「火災保険を使えば、台風で被害を受けた住宅を無料で修理できる」と業者に勧誘されたという情報が、読者から寄せられました。加入している火災保険に風雨災害の補償が付いていても、ちょっと

待って。「保険が下りなかった」などのトラブルが増加しており、国民生活センターや日本損害保険協会(損保協会)は「契約前に保険会社や代理店に相談を」と注意を呼び掛けている。(小形佳奈)

SNS各社によるトランプ大統領のアカウント停止措置が、メルケル独首相らの懸念表明もあって話題になった。一部は大統領就任式が無事終了すれば復活されるとの見通しもあるが、投げかけた課題は大きい。大きな流れとしては、SNSは自社サービス上で流通するコンテンツの中身について一定の責任を負うべきだという意見が強くなってきている。

これまでも米系企業の場合、その閉鎖や削除の決定がブラックボックスで、透明性・客観性を欠いている、誤り責任が果たされていないとの指摘が多くあった。しかも市場支配が進んでいるだけに、そのプラットフォームから排除されることは、事実上の表現の場を失うことに直結し、救済措置も十分用意されていない。影響力が大きいだけに、書き込まれた側の被害も

大きいが、一方で表現を止められた側の損失も大きいということになる。それゆえに、大統領の発言さえも簡単に止めてしまえるという絶対的な「力」に対し、本屋や印刷会社、あるいは図書館同様、情報流通の担い手として内容チェックはしない、さらに通信事業者として通信の秘密は守るといふ大原則が揺らぎかねない慎重さを

SNS各社のアカウント停止

はね返る「トランプだから」

し、その最大化された場として発達してきたSNSが、自分の首を絞める方法で事態を収拾できるを得なかった」と自体に、インターネット・コミュニケーションの矛盾が見えることにもなる。

- 1.6 米国最大のオンライン掲示板Redditはトランプ氏支持者のフォーラム閉鎖
- 1.7 Facebookはトランプ氏や選対アカウントを無期限凍結
- ゲームプラットフォームTwitchがトランプチャンネルの使用を無期限停止、写真共有アプリSnapchatも無期限停止、オンラインショップShopifyはトランプ氏関連商品を扱う店を閉鎖
- 1.8 Twitterがトランプ氏の個人アカウントや側近のものを永久凍結
- Google PlayストアでのParlerアプリの登録を停止すると発表
- 1.9 AppleがApp StoreからParlerアプリを削除
- 1.10 AmazonがParlerに対するホスティングサービスAWS(アマゾン・ウェブ・サービス)を停止
- 1.11 ParlerがAmazonを独占禁止法違反で提訴
- 1.12 YouTubeがトランプ氏の公式チャンネルを一時停止

日本でもこれまで、Google検索の結果表示に対して、忘れられる権利が主張され、検索結果の上位に出ないような措置が部分的に認められた。Twitter上のコメントに、より積極的な削除措置を求める声が強くなり、寄せられてもいる。昨年には誹謗中傷投稿が理由とみられる自殺を契機に、急遽法改正作業が進められてお

り、発信者情報を得やすくする運用が始まるなど、プロバイダーの責任範囲が部分的に広がったわけだ。しかし、投稿を削除したりアカウントを停止したりする場合、とりわけ名誉、差別、暴力に関わる表現は、判断が主観を帯びやすいし、党派や宗教が加わるさらには判断は遅延しやすい。迅速性や即効性を求めるあまり、この種の判断を行政に委ねたり、時に政府以上の情報コントロール権限を有する一企業の内部判断に任せたりすることには、常に危険が生じることになる。「トランプだから」を許すことが、次は自分たちに返ってくる。

太郎の国際通信

あつ二十日(現地時間)、バイデン氏は米国の第四十六代大統領に就任する。そのバイデン大統領が、実は今年、世界の最大の「リスク(危機要因)」になるという見方をしている会社がある。

世界最大の政治リスク専門のコンサルティング会社「エナシア・グループ」だ。毎年、世界のリスクを予測し、今月初めに「二〇二二年の十大リスク」を発表した。

その一位つまり、もっとも危機を起しやすい要因としたのが「46*」。注

制度の見直しを行うことは困難になり、最低賃金の引き上げや議会改革など、民主党の公約も大差に終わる公算が大きいとされている。対外的にも、国内で「極化が進み、危機管理ができない米國はバイデン大統領が期待するほどに、各国の信頼を呼び寄せないだろう」としている。

また、四年後に再び「アメリカ・ファースト(米國第一)」を標榜する大統領が出現して、バイデン政権の約束は区故にされる危険性を米國の同盟國は考慮せざるを得ないだろうとする。

さらには、今回の大統領選に不正があったと信じている共和黨員が70%もいる事実に触れ、これがバイデン大統領の正統性に疑問を投げかけさせ、政策実行の大きな障

難な前途